

井加田 まり

県政活動レポート

2025年 6月号

No.32

発行責任者/井加田 まり
富山県議会立憲民主党議員会

県政に対するご意見をお聞かせください！

井加田まり事務所

〒933-0838 高岡市北島1142
TEL 0766-21-6311
FAX 0766-21-6312
E-mail m-kada@aroma.ocn.ne.jp

県議会立憲民主党議員会は、 勤労者・地域の声に寄り添い、 「いのちと暮らしを支える県政」の 実現をめざしています。

2025年2月定例会・県の新年度予算

「令和7年度富山県当初予算総額は、前年度比2.0%減の6,007億円。①能登半島地震に係る復旧・復興ロードマップへの対応、②人口未来構想・「人口未来戦略」提言の推進、③未来に向けた人づくりと新しい社会経済システムの構築に重点的に計上。

(県広報とやまより)



(5) 県庁職員の育成・登用、働きやすい職場環境づくりにどのように取り組むのか。



「経管管理部長 荻井」
多様化・複雑化する行政課題に対応するた

人口減少が加速する中、行政機能の維持・確保は県民の暮らしを守る根幹である。県庁における未来に向けた人づくりを確実に進めていかなければならない。

性別や年齢に関わりなく意欲と能力のある職員を適正に評価、昇任、登用するとともに、柔軟で多様な働き方が可能なワークインライフの実現に努めていく。

今こそ「選択的夫婦別姓」の実現を！

- ① 社会で上がる声を反映させる(世論調査では導入賛成が63%)
- ② 誰もが自分らしく活躍(結婚前の姓で築いてきた実績や評価を結婚後も維持する)
- ③ 家族の多様な選択肢をつくる(同性、別姓いずれにもなれる選択肢が必要)
- ④ 国際社会のあたり前を日本でも(結婚の際に夫婦どちらかが姓を変えなければならぬ国は日本だけ)

立憲民主党が提案した「選択的夫婦別姓の実現に向けて積極的な議論を求める意見書」は、反対35(自民共産)、賛成5(立憲・公明・共産)と、圧倒的多数の自民党議員会が反対し、否決されました。

〈意見書の趣旨・概要〉

結婚時に改姓するのは、現在も女性が約95%。姓の変更を強制していることは、仕事や社会生活を送る上で様々な不便・不利益をもたらす。自分のアイデンティティを奪われると感じるなど、個人の尊厳を脅かしています。多くの女性が仕事や研究等で築いた信用や評価を損なう例や、旧姓を通称使用しても金融機関等の取引や海外渡航の際の本人確認、公的機関・企業とのやり取り等に困難を抱えています。

そもそも、誰もが夫婦別姓を選択するわけではなく、必要としている人を選択できるようにすること。家族の在り方が多様化し、夫婦・家族のかたちも様々になってきている昨今、個

米の値段が2倍になるような物価高この先、私たちの暮らしはどうなる？

◆立憲民主党の物価高対策◆

- ガソリン減税・軽油減税
・暫定税率の廃止(法案提出済)
ガソリン価格引き下げ額 25円/L
軽油価格引き下げ額 17円/L
- 中小企業の資金繰り支援など(トランプ関税対策第1弾)
- コメなど食料品価格の引き下げ
・備蓄米放出の方法の改善
流通の合理化によってコメの価格を引き下げ。中長期的には農地に着目した直接支払制度を創設。
- 学校給食の無償化(法案提出済)
速やかに公立小中学校の学校給食を無償化して、食費負担を引き下げ
- 食料品の価格高騰対策
- 物価高を上回る収入増を実現
・中小企業の社会保険料負担軽減(法案提出済)
・年収130万円を超えて社会保険料徴収となっても手取りが増えるよう支援金給付(法案提出済)
・介護・障害福祉施設で働く人の処遇改善(法案提出済)
・保育士・幼稚園教員の処遇改善
月額1万円給与を引き上げ

◆これらの対策の財源について◆

- ・「赤字国債」は発行しない。
- ・政府自身で決めたルールを超えて積んでいる「積みすぎ基金」7.8兆円の一部を活用。

人の選択に寛容な社会を作っていくことが急務です。夫婦同姓の強要は戦前の家制度の名残です。1996年には法務省の法制審議会が民法改正を答申しましたが、実現されないまま四半世紀が経過しています。よって、選択的夫婦別姓制度の早期法制化に積極的な議論を行うよう求めます。

多数派の自民党が提案した「運用の徹底を求める」意見書が採択され、「立憲民主党・公明党・共産党」が共同提出した「早期法制化に積極的な議論を行うよう求める」意見書は採択に至りませんでした。

4月に関連法案を提出しています。公的な姓は「戸籍姓のみ」であり、旧姓の通称使用の拡大だけでは、パスポートや住民票等に旧姓単独での記載ができず、根本的な解決にはなりません。今こそ、国会において、与野党が法制化に向け、国民の幅広い合意形成を図るべく、丁寧な議論の促進を図るべきです。富山県議会においても、党議拘束をかけずに、積極的な議論をすべきです。

2月定例会を振り返って(2月25日～3月24日)

県予算とウエルビーイング

新田県政2期目の県予算は、「ウエルビーイング指標」を施策に反映し、県民の幸せを県政の目標に掲げています。

人口減少対策として、子ども関連事業に前年度当初予算を31億円上回る483億円を計上(県の子ども医療費助成制度の小学生までの拡充、男性の長期育児休業への助成の拡充など)。

一方で、生活に直結する「民生費・扶助費」が大きく伸びているわけでもなく、物価高が暮らしを直撃する中で、中小企業や勤労者に対する「賃上げ」や「処遇改善」につながる支援策も不十分です。エンゲル係数が過去最大となる中、年金生活者の暮らしはさらに厳しい状況です。「安心して暮らせる・安心して働ける・安心して子育てできる」、そんな富山県であり続けることが、県民の幸せに繋がります。

暮らしを支え、県民福祉の向上で、ウエルビーイングを実現できる、県の施策が求められています。

県立高校再編議論について

県立高校再編議論について

「新時代とやまハイスクール構想」では、現在34ある県立高校を14校程度削減し、「小規模校2から4校、中規模校13、大規模校2から3校と、令和20年度までに20校程度に再編する議論が急ピッチで進んでいます。

知事の「全ての高校が再編対象となる」との議会答弁が、再編提案への不安を煽っています。少人数学級による、生徒一人ひとりに目が行き届いた教育を実現することが重要であり、教育の根拠のない学級規模論で小規模校を切り捨てるのではなく、地域に必要な高校の在り方を含めて、地域・教職員・保護者・生徒を置き去りにしない慎重な議論が重要です。

地鉄「鉄道線」への支援JUNON

富山地鉄・鉄道事業は、マイカーの進展、沿線地域の人口減少、コロナ禍等の影響で、乗降者数は大きく減少し、営業収支は、令和5年までの38年間で、28年間が赤字経営となっています。30年間で約47%の人員削減が行われる中、住民サービスと鉄道の安全確保のために日夜献身する関係者の皆さんの努力で事業が継続

されています。赤字基調が続く今日の深刻な経営危機の中で「経営の範囲内」での鉄道線運営には限界があり、いつ、不採算路線区間の廃止申請があっても不思議でないのが現状です。持続可能な地域の公共交通を守る観点から、県と沿線自治体間による経営形態への移行も視野に、迅速な支援が求められます。

不要不急の大型公共事業の見直しJUNON

大きな財政負担を伴う、令和12年度末完成予定の国直轄事業「利賀ダム」建設(総事業費1,640億円・県負担440億円)は、令和6年度に「ダム本体基礎掘削」が始まり、令和8年度から「ダム本体堤体工事」が予定されています。庄川流域の豪雨による洪水予防対策は、堤防強化・河道掘削等の河川改修が最も有効であり、既存ダム(庄川水系)に17の利水目的ダム

がある)の事前放流等の流域治水・持続可能な農地整備に十分対応可能ですが、立憲民主党議員会は、巨額の財政負担を伴う不要不急の「利賀ダム」建設の見直しと再検証を求めています。

県地域防災計画の抜本的見直しJUNON

県では公共土木施設の老朽化が進む中で、自治体の技術系職員が減少し、継続したインフラ管理が大きな課題となっています。地震や気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化など、能登半島地震の被災経験を踏まえて、平時からの備えと発災時の初動体制の充実など、最大のリスクに備え実効性ある「地域防災計画」の抜本的見直しにスピード感を持って取り組む必要があります。また、技術系職員を増やし、公共土木施設の持続可能なインフラ整備にスピード感を持って取り組む必要があります。

立憲民主党 雇用問題対策・賃上げPTより

雇用に安定と安心を！
全ての労働者が豊かになる賃上げを！

- ◆非正規雇用問題を解消～みんな正社員に！
- ◆真の働き方改革で「豊かな生活」を実現！
- ◆抜本的な賃上げ(可処分所得向上)の実現！
- ◆職業上のハラスメントや差別を根絶！



県議会 2月定例会 予算特別委員会の 質問に立ちました 3月17日

1 災害に強い安全安心な県政の推進について

能登半島地震の
教訓を踏まえた
津波対策

(1) 震災直後の避難行動について、車での避難が多く発生するとともに、津波浸水想定区域内に留まる人も多くいたが、「災害対応検証会議」においてどのような議論が交されたのか。



〔危機管理局長答弁〕
昨年6月実施の県民アンケートでは、避難者の約8割が「車で避難」と回答。

「災害対応検証会議」では、「ハザードマップの周知と活用方法まで踏み込んだ啓発が必要」「徒歩では間に合わない地域・要配慮者などは車での避難を検討」などの意見があった。一方で、大規模災害時は建物の倒壊や道路の損傷、信号機の停止など車での避難が容易ではない」などの指摘もあった。

(2) 避難開始10分以内が半程度であり、津波被害を最小限に抑える迅速な避難が課題となる。対応は？



〔知事答弁〕
新年度、避難の在り方を検討するプロジェクトを立ち上げ、津波からの迅速な避難に向け、適切な津波警報情報の伝達方法の検討を進める。

〔危機管理局長答弁〕
地震発生から3分で津波の第1波が到達。県民アンケートでは、津波浸水想定区域内からの避難者の約半数が避難開始までに10分以上要している。人流データの分析からも一定数が留まっていた現状を踏まえ、県のシームレスデジタル防災マップやアプリ等から避難情報の発信できる仕組みを構築、海抜表示など津波からの避難を促す看板設置の充実など、デジタルとアナログの両面から取り組みを推進し、周知啓発にも取り組む。

(3) 適切な避難計画の策定とともに、津波警報情報の伝達方法や津波避難タワーの設置など、実効性のある避難の在り方を検討していくべきでは。

〔危機管理局長答弁〕
「災害対応検証会議」での報告書を踏まえて、TKBS（トイレ、キッチン、ベッド、シャワー）の整備として、トイレカー、炊き

〔知事答弁〕
食料等の備蓄物資の品目・数量の見直しや、分散備蓄などによる備蓄拠点の最適化なども含めて検討する。P.Tにおいて、企取のリード感を持って取り組む。国の避難所運営指針の改定でスフィア基準が取り入れられ、温かい食事の速やかな提供なども明記されたこと

(4) 国の避難所指針に基づき、「スフィア基準」に対応した避難所の環境改善と備蓄の強化を全県計画として、改善に取り組ま

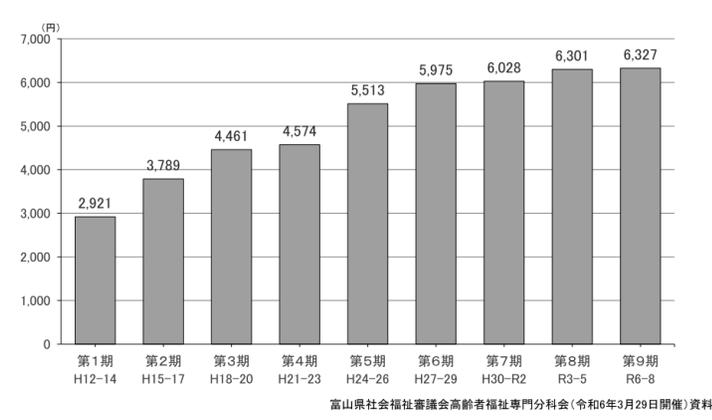
〔危機管理局長答弁〕
「災害対応検証会議」での報告書を踏まえて、TKBS（トイレ、キッチン、ベッド、シャワー）の整備として、トイレカー、炊き

出用調理器具、ダンボールベッドやパーテーション、テント、水循環型シャワーなどをR7年度中に整備する。

とから、県の「避難所運営マニュアル策定指針」についても、速やかに見直しを行いいたい。

● 中期的段階では ↓20人に最低1基	● 一時的な避難所 ↓50人に最低1基
● 女性用「3」 に 対して 男性用「1」	

県内の介護保険料 (基準額・月額平均) の推移



富山県社会福祉審議会高齢福祉専門分科会(令和6年3月29日開催)資料より

2 県民の暮らしを支える施策の充実

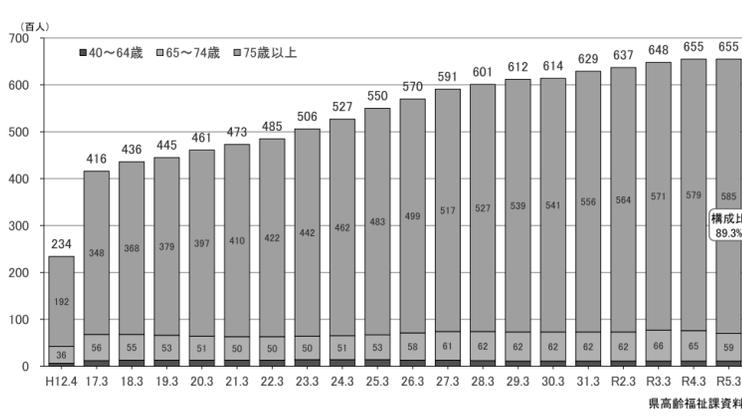
(1) 安心安全な妊娠・出産のため地域医療確立と医療人材確保にどのように取り組むのか。

〔知事答弁〕
本県の周産期医療は、母子医療センター等、8カ所の公的病院と9カ所の民間診療所が担っている。分娩を行わない産婦人科医療機関13施設が妊婦健診を実施

し、3つの公的病院で院内助産に取り組んでいる。産後ケア事業として、宿泊型10施設、通所型19施設で実施。今年度から産前も対象とした。

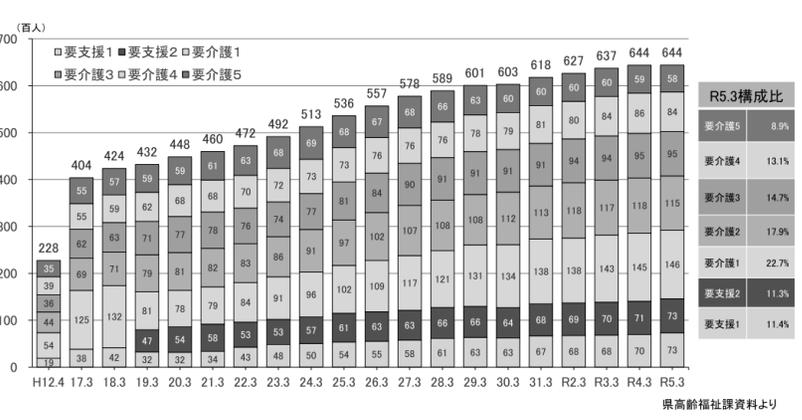
医学部特別枠による産婦人科医師確保や、助産師をはじめ看護職員の資質向上への取り組みの支援など、医療人材の確保に引き続き務める。

県内の要介護認定者数の推移 (年齢別)



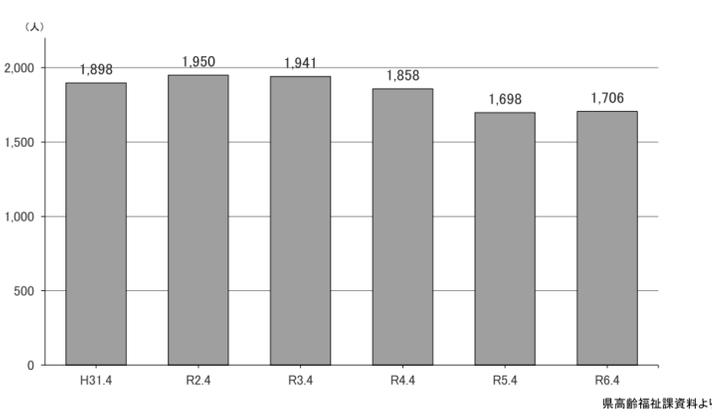
県高齢福祉課資料より

県内の要介護認定者数の推移 (第1号被保険者要介護度別)



県高齢福祉課資料より

県内の特別養護老人ホーム入所待機者数 (推計値)



県高齢福祉課資料より



(3) 高齢化社会を支える介護施策について

〔厚生部長答弁〕
本県の特別養護老人ホームの入所待機者数は、平成



〔教育長答弁〕
市内教育支援センターは、特別学級のような学級ではないため、専任教員の定数配置ではなく、カウンセラー指導員等の教員の柔軟な配置で対応している。センター機能の充実が必要であり、スタッフ配置支援の充実について、国へ要望していく。



〔厚生部長答弁〕
県の重要要望において、介護事業所の経営実態を踏まえた介護報酬の設定を国に働きかけるとともに、全国知事会を通じて報酬引き下げ等の影響を検証し、必要に応じて介護報酬の臨時改定等の措置を求めてきている。

〔厚生部長答弁〕
県の重要要望において、介護事業所の経営実態を踏まえた介護報酬の設定を国に働きかけるとともに、全国知事会を通じて報酬引き下げ等の影響を検証し、必要に応じて介護報酬の臨時改定等の措置を求めてきている。

〔厚生部長答弁〕
県の重要要望において、介護事業所の経営実態を踏まえた介護報酬の設定を国に働きかけるとともに、全国知事会を通じて報酬引き下げ等の影響を検証し、必要に応じて介護報酬の臨時改定等の措置を求めてきている。

(4) 物価高騰対策・中小企業支援の取組みについて

〔知事答弁〕
介護人材の充足状況(令和5年度)について、需要見込み約20,500人にに対し、職員数約18,000人。介護職種の有効求人倍率4倍と高い水準が続いている。

〔知事答弁〕
介護人材の充足状況(令和5年度)について、需要見込み約20,500人にに対し、職員数約18,000人。介護職種の有効求人倍率4倍と高い水準が続いている。

〔知事答弁〕
介護人材の充足状況(令和5年度)について、需要見込み約20,500人にに対し、職員数約18,000人。介護職種の有効求人倍率4倍と高い水準が続いている。

〔知事答弁〕
介護人材の充足状況(令和5年度)について、需要見込み約20,500人にに対し、職員数約18,000人。介護職種の有効求人倍率4倍と高い水準が続いている。

賃上げ・処遇改善につながる支援の強化を!

〔知事答弁〕
賃上げ・処遇改善に関する調査(1,768社・回答率39.2%)の結果は、賃上げに向けた強化は、賃上げの取組みについて「コスト削減・業務効率化」「価格転嫁」に次いで、「販路の拡大」「設備投資等による生産性向上」が挙げられている。また、人材確保の取組みについて「社会人採用を増やす」がもっとも多く、

〔知事答弁〕
賃上げ・処遇改善に関する調査(1,768社・回答率39.2%)の結果は、賃上げに向けた強化は、賃上げの取組みについて「コスト削減・業務効率化」「価格転嫁」に次いで、「販路の拡大」「設備投資等による生産性向上」が挙げられている。また、人材確保の取組みについて「社会人採用を増やす」がもっとも多く、

〔知事答弁〕
賃上げ・処遇改善に関する調査(1,768社・回答率39.2%)の結果は、賃上げに向けた強化は、賃上げの取組みについて「コスト削減・業務効率化」「価格転嫁」に次いで、「販路の拡大」「設備投資等による生産性向上」が挙げられている。また、人材確保の取組みについて「社会人採用を増やす」がもっとも多く、